資料３

まち・ひと・しごと創生

七宗町人口ビジョン

（令和６年度改訂版）

令和7（2025）年3月

岐阜県七宗町

七宗町人口ビジョン（令和6年度改訂版）　目次

１　七宗町人口ビジョンの位置づけ・対象期間 1

（１）七宗町人口ビジョンの位置づけ 1
（２）七宗町人口ビジョンの対象期間 1

２　人口動向 2

（１）総人口の推移 2
（２）年齢別人口の推移 3
（３）人口ピラミッド（５歳階級別） 4
（４）自然動態の推移 5
（５）社会動態の推移 6
（６）県内市町村の人口動態と将来人口 9

３　将来人口推計 10

（１）将来人口推計 10
①将来人口推計の目的 10
②推計パターンの概要 10
..... 1
③推計結果 11

４　人口の将来展望 13

（１）人口動向・将来推計からみる本町の状況 13
①人口動向 13
②将来推計 13
③懸念される影響 13
（２）将来展望 15

1　七宗町人口ビジョンの位置づけ・対象期間

（１）七宗町人口ビジョンの位置づけ

七宗町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は、平成26(2014)年12月に制定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（国の長期ビジョン）」、平成27(2015)年10月に制定された「岐阜県版人口ビジョン」を勘案し、七宗町（以下、「本町」という。）における人口の現状、次世代を担う若者の今後の進路希望や転居動機等の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして、平成27(2015)年10月に、七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）とともに策定されました。

その後、令和元(2019)年には、国において、地方創生の取組を「継続を力」にして、より一層充実・強化していくとし、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、本町においても、これを踏まえ、人口ビジョン及び総合戦略の改訂版を策定しました。また、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することを目的に、国において、第2期の総合戦略として、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和4(2022)年12月に閣議決定され、「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」が令和５(2023)年12月に閣議決定されました。

人口ビジョンは、総合戦略に基づき人口減少に歯止めをかける取組を総合的に展開していくための基礎的な役割を持つものであり、国の地方創生をとりまく動向や本町の人口動態を加味し、令和６(2024)年度で計画期間が終了する総合戦略(改訂版)とともに見直しを行いました。

（２）七宗町人口ビジョンの対象期間

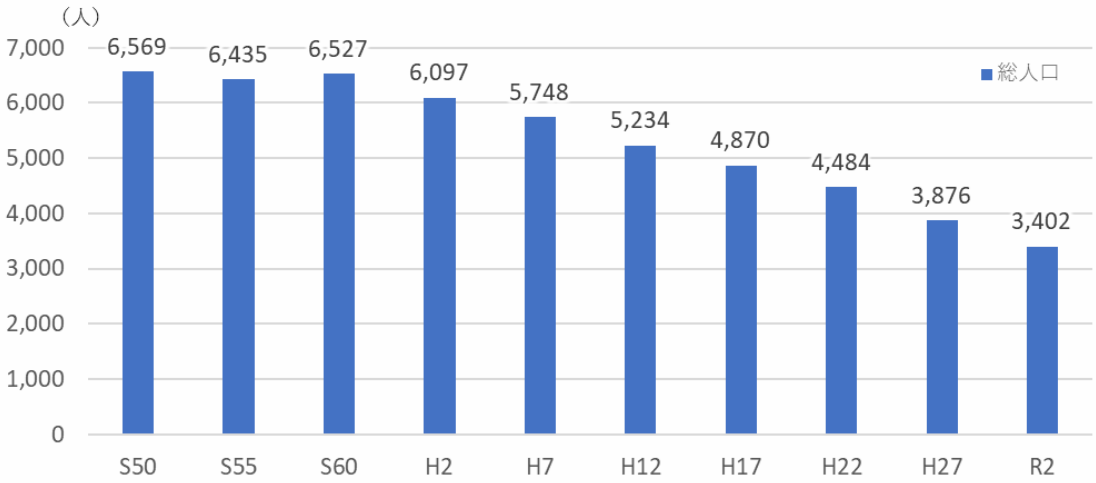
人口ビジョンの対象期間は、当初のとおり、平成27(2015)年度を初年度として、令和22(2040)年度までを対象期間とします。

（１）総人口の推移

国勢調査によると、本町では、昭和60(1985)年にわずかな人口増加がみられましたが、それ以降は、減少が続いており、令和2(2020)年の総人口は3,402人となっています。

なお、住民基本台帳による令和6(2024)年4月1日現在の人口は3,244人となっています。

■総人口の推移



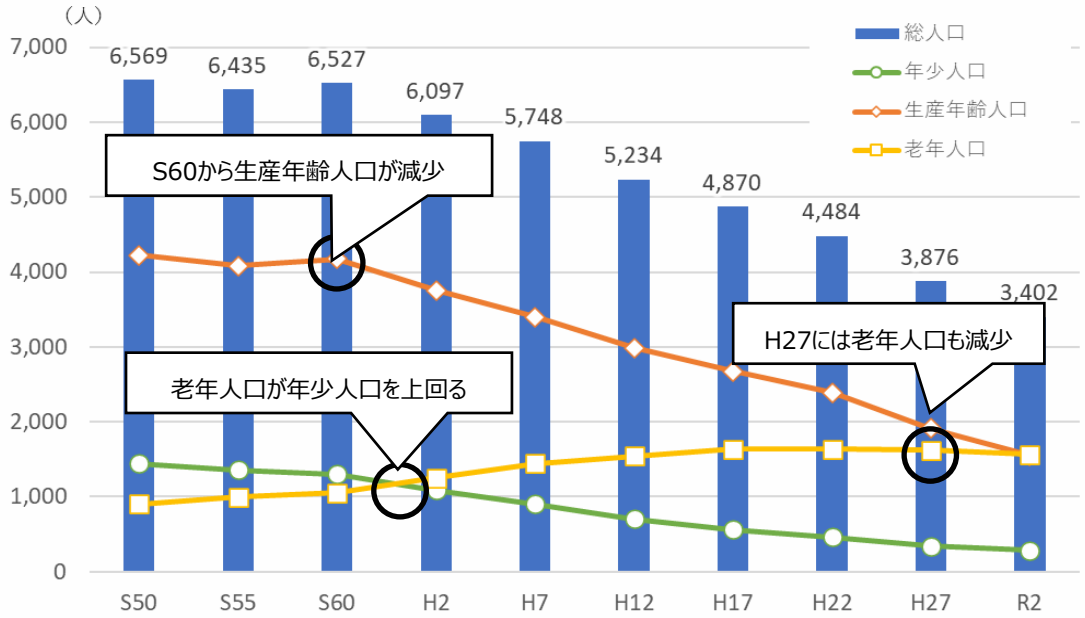
資料：国勢調査(S45～R2)

（２）年齢別人口の推移

国勢調査によると、年少人口(0～14歳)は昭和45年(1970)年から一貫して減少しており、生産年齢人口(14～64歳)は昭和60(1985)年に減少に転じています。構成比をみると、昭和45(1970)年から平成27(2015)年の間に、年少人口は約16%、生産年齢人口は約13%減少しています。

老年人口(65歳以上)は一貫して増加傾向であり、平成2(1990)年には年少人口を上回っています。また、構成比は、昭和50(1975)年から令和２(2020)年の間に約32%増加しています。

■年齢別人口の推移



	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総人口	6,569	6,435	6,527	6,097	5,748	5,234	4,870	4,484	3,876	3,402
年少人口	1,444	1,357	1,300	1,091	904	702	562	459	341	283
	22.0%	21.1%	19.9%	17.9%	15.7%	13.4%	11.5%	10.2%	8.8%	8.3%
生産年齢人口	4,224	4,084	4,176	3,754	3,401	2,987	2,671	2,388	1,914	1,551
	64.3%	63.5%	64.0%	61.6%	59.2%	57.1%	54.8%	53.3%	49.4%	45.6%
老年人口	901	994	1,051	1,252	1,443	1,545	1,637	1,637	1,620	1,568
	13.7%	15.4%	16.1%	20.5%	25.1%	29.5%	33.6%	36.5%	41.8%	46.1%

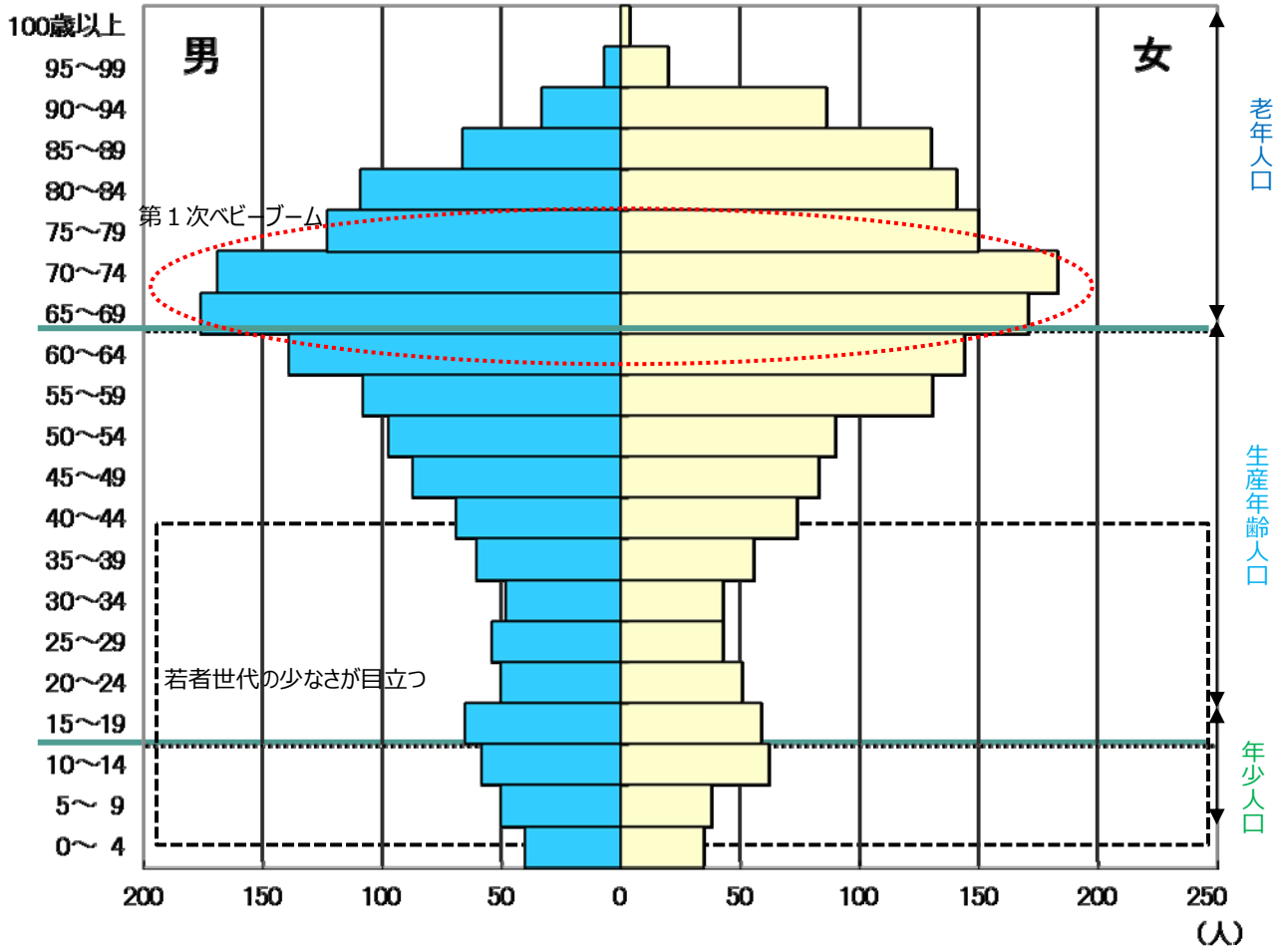
資料：国勢調査(S45～R2)

（３）人口ピラミッド（５歳階級別）

国勢調査(令和２年)によると、5歳階級別の人口構成では、男女とも65～69歳が最も多い世代となっています。50代後半から60代、70代にかけた第1次ベビーブーム世代を含む中高年層が多くなっており、今後もさらに高齢化が進むものと見込まれます。

若者世代については、15～19歳でやや突出した構成となっていますが、その他は全体的に少なく、特に0～9歳、20～34歳の少なさが目立ったものとなっています。0～9歳においては出生率の低下、20～34歳においては進学・就職を契機とした転出が要因と考えられます。

■人口ピラミッド



資料：岐阜県・市町村の現状(R2国勢調査)

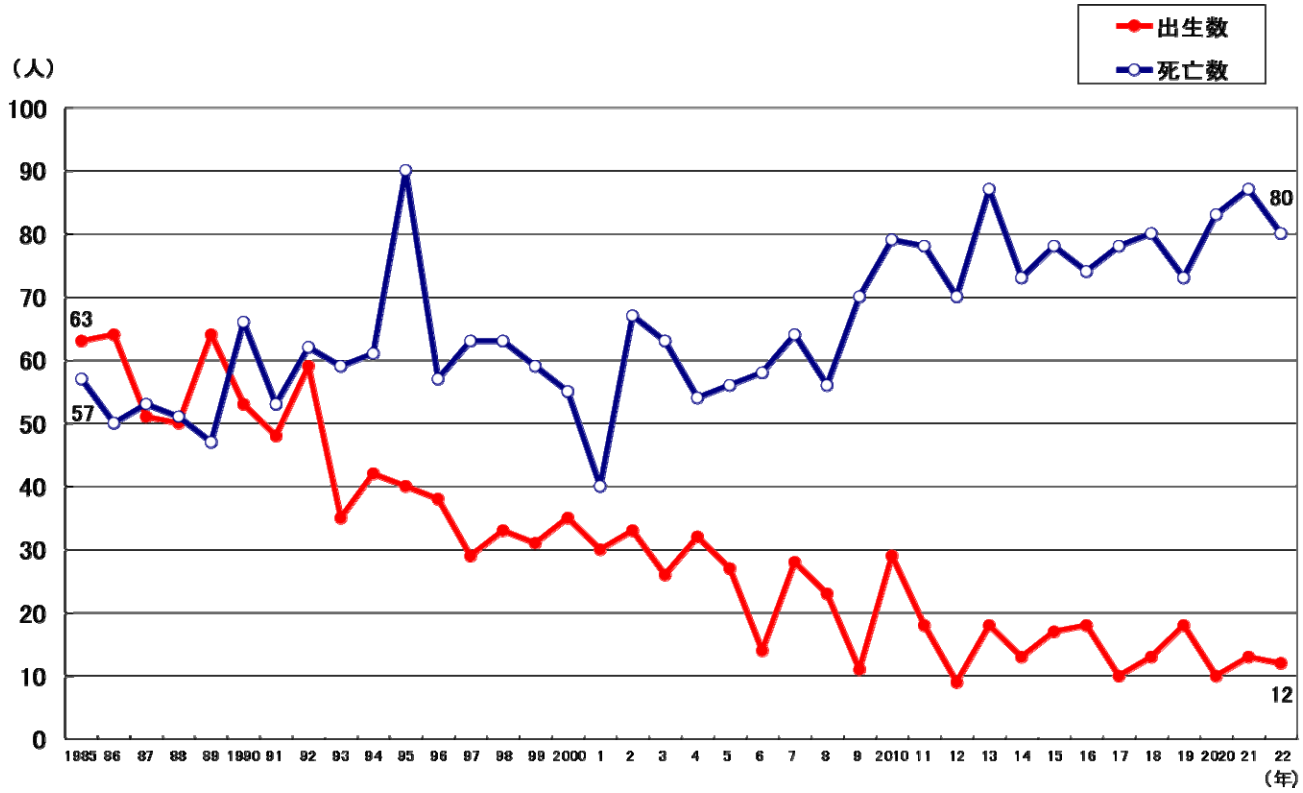
◆ベビーブーム…ベビーブームとは子どもの出生率がとても高いことをいう。わが国では、第二次大戦後、子どもの誕生が爆発的に増えた昭和22(1947)年から昭和24(1949)年ごろを第1次ベビーブーム、この世代が親になった昭和46(1971)年から昭和49(1974)年ごろを第2次ベビーブームという。

（４）自然動態の推移

出生数は、各年で変動はありますが長期的には減少傾向となっています。平成24(2012)年には出生数が10人を下回り、その後も10人から20人の間で推移している状況です。一方、死亡数は、突出した変動が見られる年もありますが長期的には増加傾向となっています。

平成元(1989)年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」がみられましたが、その後は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、傾向としては出生数と死亡数の差が大きくなっています。

■自然動態の推移



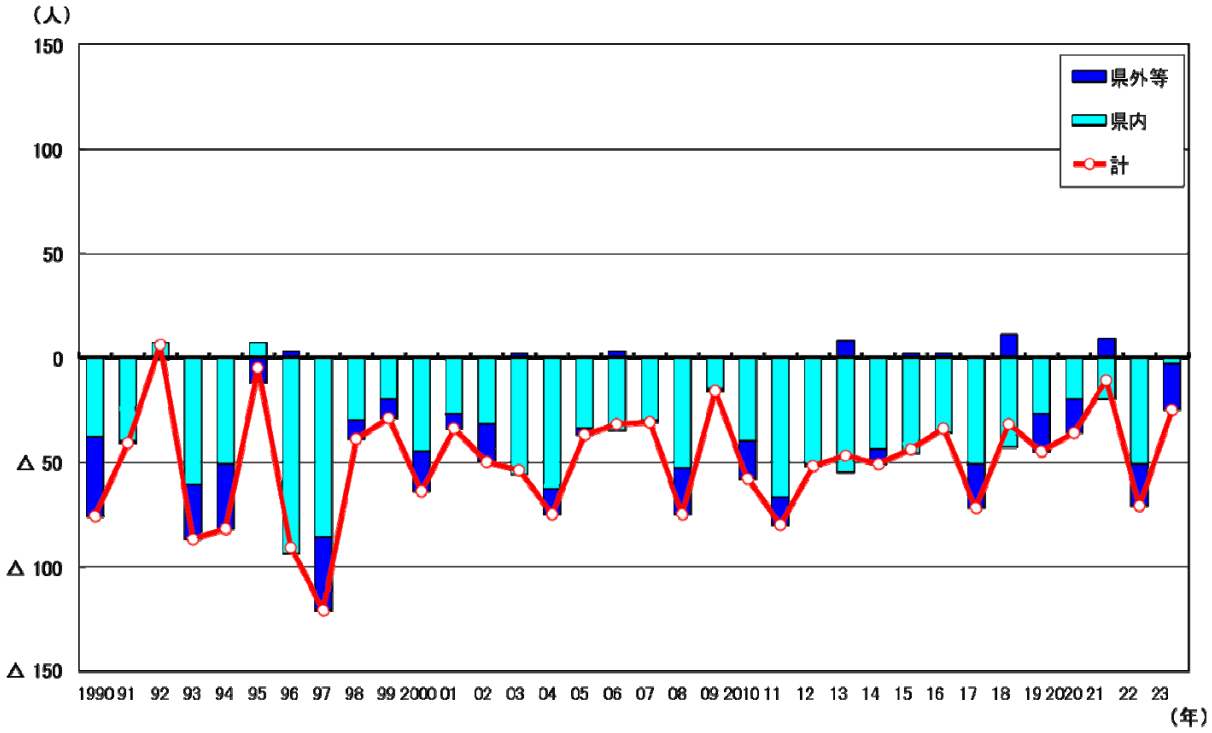
資料：「岐阜県・市町村の現状」出生数・死亡数の推移

（５）社会動態の推移

社会動態をみると、平成4(1992)年を除いて全体的に転出超過の状態が続いています。

近年の県内外の移動をみると、県内への転出超過が大きな割合を占めています。県外についても僅かに転入超過となっている年もあるものの、全体として転出超過となっています。

■社会動態の推移



※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

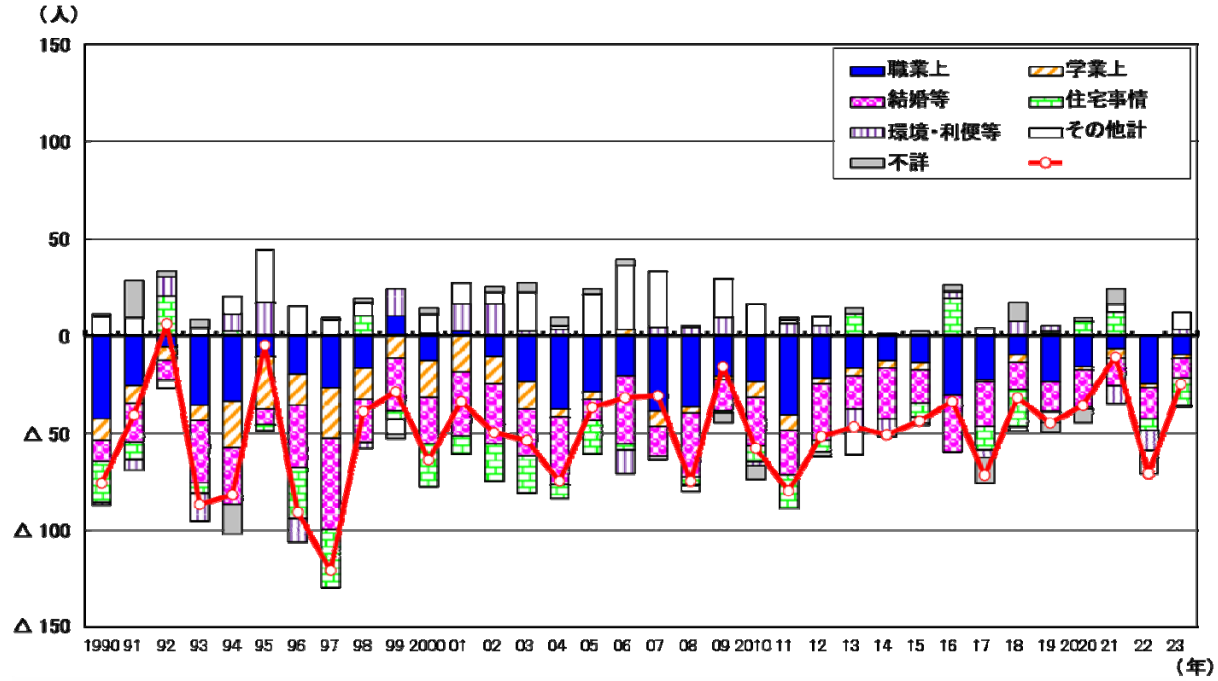
資料：「岐阜県・市町村の現状」県内・県外等別転入転出差の推移

転入・転出の理由別にみると、概ね毎年「職業上」、「結婚・離婚・縁組」での転出超過が窺えます。

一方、転入については「その他」が多い状況ですが、平成28(2016)年や令和3(2021)年など「住宅事情」を理由とした転入超過が多くなっている年もみられます。

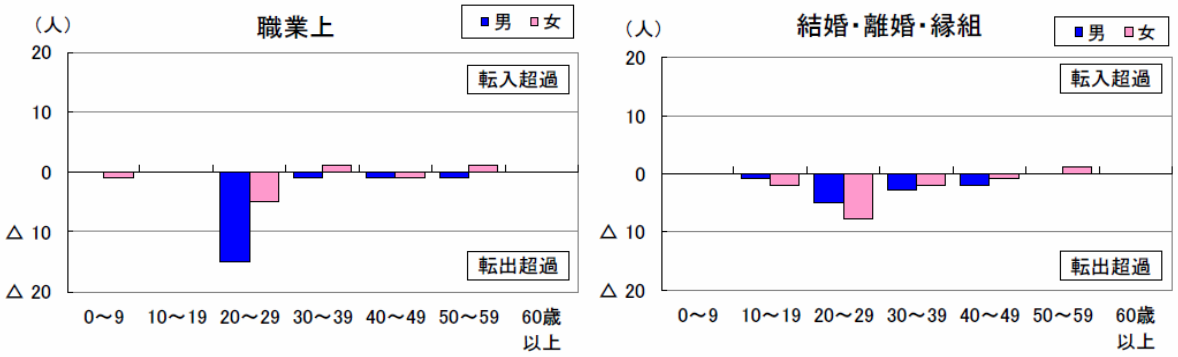
主な移動理由でみると、「職業上」や「結婚・離婚・縁組」を理由とした転出超過は、20代で多くみられます。

■社会動態の推移（要因別）



（不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便）

資料：「岐阜県・市町村の現状」移動理由別転入転出差の推移



資料：「岐阜県・市町村の現状」主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態

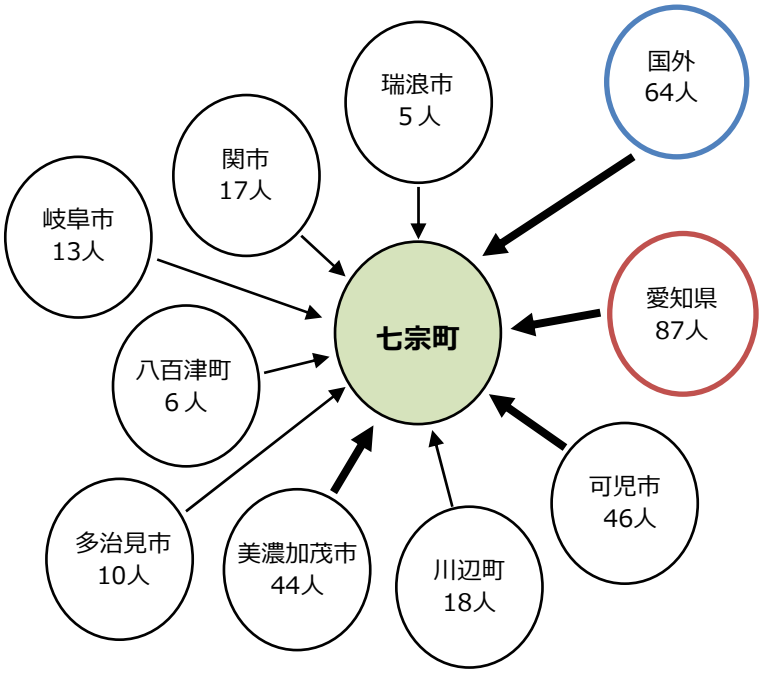
令和元(2019)年から令和5(2023)年の社会動態について、転入元をみると、県内では可児市46人や美濃加茂市44人が多く、以下、川辺町、関市、岐阜市、多治見市となっています。県外からは愛知県からの87人が多く、国外からの転入者は64人となっています。

転出先では、美濃加茂市98人が最も多く、以下、可児市、川辺町、関市、岐阜市、坂祝町、各務原市が多くなっています。県外では愛知県への148人が多く、国外への転出者は24人となっています。

県内・県外ともに転出超過が多いなか、国外に対しては40人の転入超過となっています。

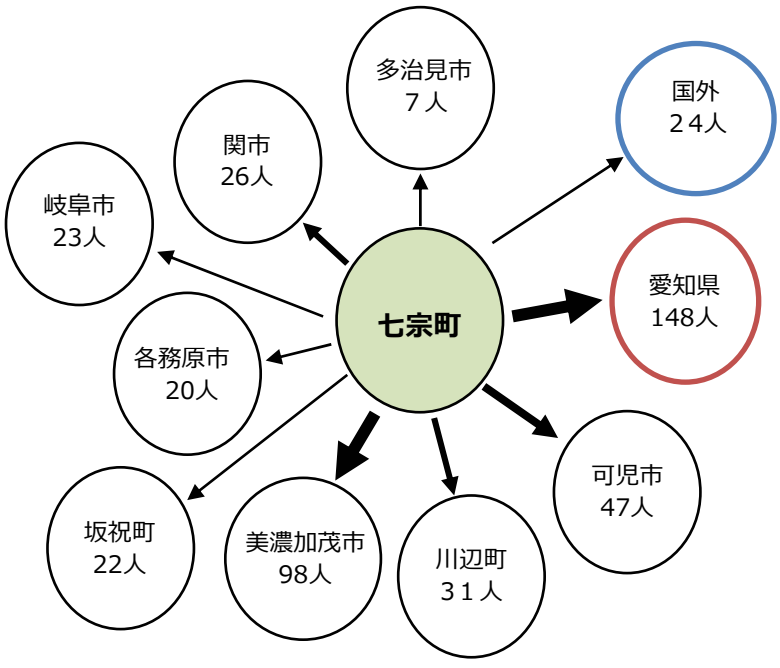
■社会動態（転入）の動向（R1-R5）

転入者数計：413人
（内訳）県内：205人
県外：131人
国外：67人
不詳：10人



■社会動態（転出）の動向（R1-R5）

転出者数計：601人
（内訳）県内：326人
県外：239人
国外：24人
不詳：12人



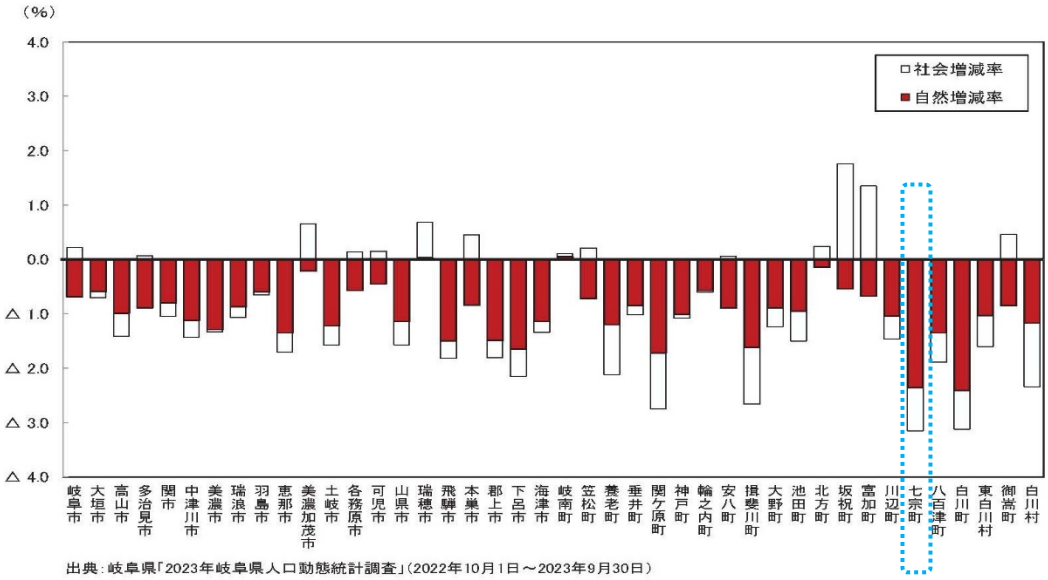
資料：岐阜県人口動態統計調査

（６）県内市町村の人口動態と将来人口

岐阜県内市町村の人口動態（自然動態・社会動態）をみると、ほとんどの市町村で自然減少、社会減少となっていますが、その中でも本町の自然増減率、社会増減率は、ともに他市町村と比べて大きくなっています。

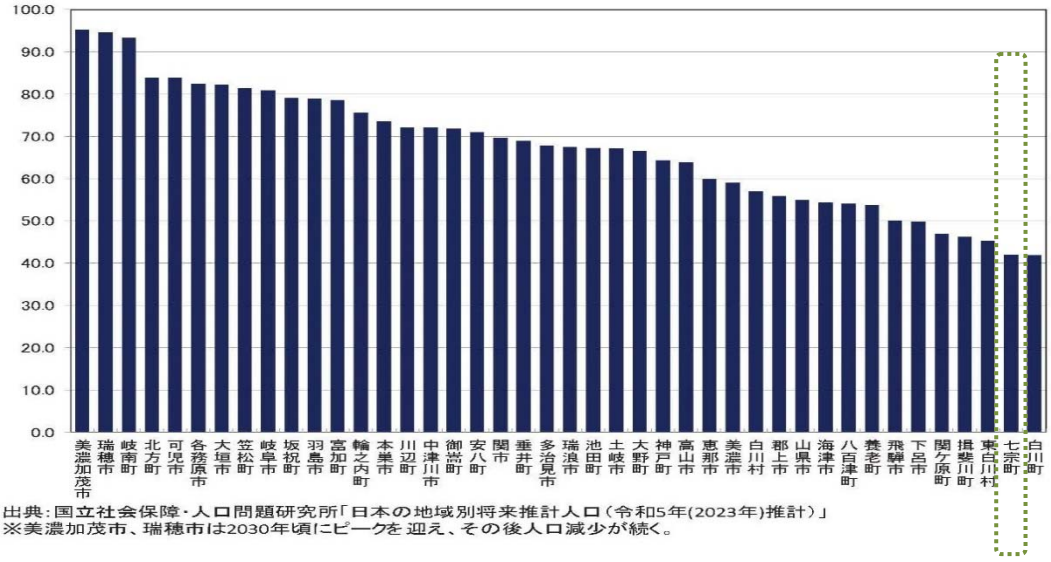
岐阜県内市町村の令和32(2050)年における市町村別推計人口（2020年＝100とした指数）をみると、すべての市町村で人口減少が見込まれるなか、本町の人口減少割合は県内で２番目であり、他市町村と比べても著しい人口減少が見込まれています。

■岐阜県内市町村の人口動態



出典：岐阜県「2023年岐阜県人口動態統計調査」（2022年10月1日～2023年9月30日）

■岐阜県内市町村の2050年における市町村別人口（2020年＝100とした指数）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年(2023年)推計）」
※美濃加茂市、瑞穂市は2030年頃にピークを迎え、その後人口減少が続く。

資料：岐阜県の人口減少の現状（2024年10月更新）

（１）将来人口推計

①将来人口推計の目的

ここでは、本町の将来人口を展望するための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計します。

②推計パターンの概要

以下の３パターンで将来人口を推計します。

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計準拠
●平成27(2015)年から令和2(2020)年の人口動向を勘案し将来人口を推計。
＜出生に関する仮定＞
●原則として、令和2(2020)年の全国の子ども女性比（20～44歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が今後も一定として市町村ごとに仮定。
＜死亡に関する仮定＞
●原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成27(2015)年→令和2(2020)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→令和2(2020)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
＜移動に関する仮定＞
●原則として、平成17(2005)～22(2010)年、平成22(2010)～27(2015)年、平成27(2015)～令和2(2020)年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27(2045)～32(2050)年まで継続すると仮定。
パターン2：出生率上昇
＜出生・死亡、移動に関する仮定＞
●出生率が令和12(2030)年に国民希望出生率である1.8、令和22(2040)年人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定。
●そのほかは、パターン1と同様。
パターン3：移動率均衡
＜出生・死亡、移動に関する仮定＞
●移動率が０となり社会増減が均衡した状態が続くと仮定。
●そのほかは、パターン2と同様。

◆子ども女性比…20～44歳の女性人口に対する0～4歳人口の比率。通常、子ども女性比は15-49歳女性人口に対する比とするのが一般的であるものの、15-19歳及び45-49歳の年齢別出生率は非常に低く、これらの年齢別人口が今後相対的に大きくなる市区町村において0-4歳人口が過大になる可能性があることから、社人研推計では、20-44歳女性人口に対する比を用いている。

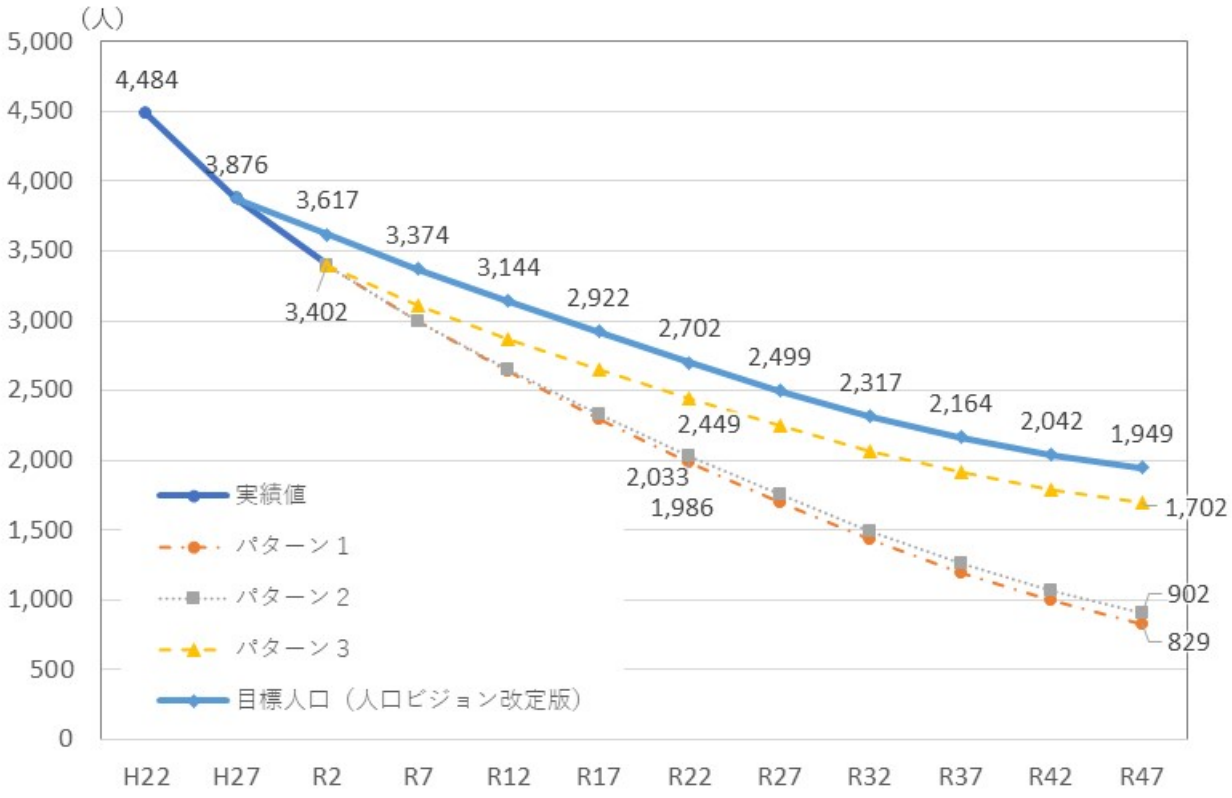
◆純移動率…特定の時期、場所における転入人口と転出人口の差を表し、一般的に1,000人あたりの転入出数を割合として算出する。正の場合は転入数が転出数を上回る状態、負の場合は転入数が転出数を下回る状態であることを表す。

③推計結果

当初の人口ビジョンとパターン1・2・3の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（出生率上昇）、パターン３（移動率均衡）による令和22(2040)年の総人口は、それぞれ1,986人、2,033人、2,449人と推計されます。令和２(2020)年３月策定の人口ビジョン（改訂版）では、令和22(2040)年の総人口の目標値を2,702人と設定しており、いずれの推計値も人口ビジョンの目標値を下回っています。

■推計結果（当初の人口ビジョンとパターン1・2・3の比較）



資料：国勢調査(R2)に基づく推計値

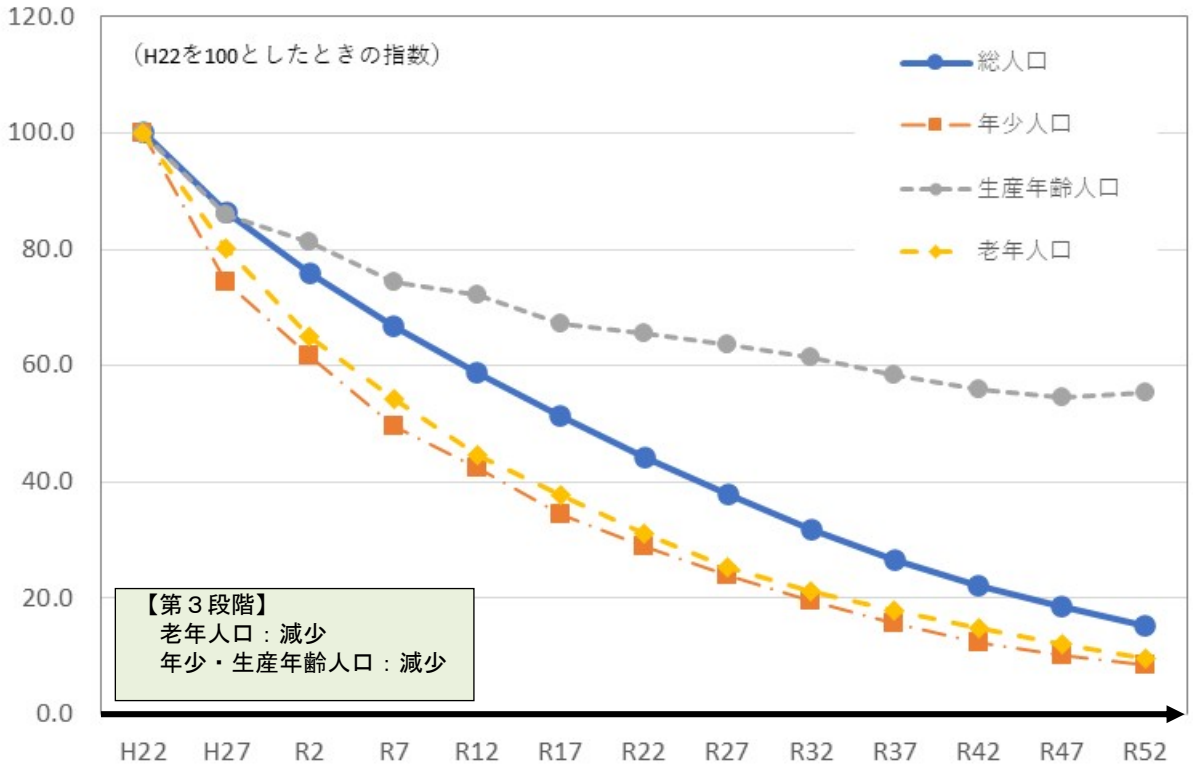
人口減少段階・人口減少率

ここでは、パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して、「人口減少段階」を分析します。

人口の減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

現在、本町は総人口が減少し、老年人口も減少局面となり、既に「第３段階」に移行しています。

■人口減少段階



資料：国勢調査(R2)に基づく推計値

（１）人口動向・将来推計からみる本町の状況

①人口動向

本町の人口動向を整理すると、以下のようになります。

●昭和60(1985)年から人口減少が続いている。
令和2(2020)年の国勢調査人口は3,402人（住民基本台帳では、令和6(2024)年4月1日現在で3,244人）である。これは、令和2(2020)年策定の人口ビジョン(改訂版)で想定した令和2(2020)年の目標人口3,617人（平成27年）を下回る状況である。
●若者世代が少なく、特に0～9歳、20～34歳が少ない。
●自然減・社会減の状態が続いている。特に、近年は自然減・社会減の傾向が強くなっており、令和元(2019)年から令和5(2023)年の5年間で188人の転出超過となっている。転出先では、美濃加茂市や可児市、関市、川辺町といった近接市町のほか、愛知県への転出も多くなっている。また、転入では国外からの転入者もみられる。
●転入・転出の理由としては、転出では「職業上」や「結婚・離婚・縁組」、転入では「その他」や「住宅事情」などがあげられる。職業上や結婚等を理由とした転出超過は20代で多くみられる。

②将来推計

本町の将来人口の推計を整理すると、以下のようになります。

●パターン1（社人研推計準拠）によると、現状のまま人口減少が進むと、令和22(2040)年に1,986人（令和2年時点より42%減）、令和47(2065)年に829人（76%減）になると見込まれる。
●人口減少段階は既に第３段階（老年人口の減少）に入っており、人口減少は深刻化している。
●出生率や移動率の改善を見込んで人口推計を行うと、令和22(2040)年の総人口は、パターン1（社人研推計準拠）の1,986人に対して、パターン2（出生率上昇）では2,033人、パターン３（移動率均衡）では2,449人にまで改善されると推計される。しかしながら、いずれの推計値においても、令和２(2020)年３月策定の人口ビジョン（改訂版）の目標値である2,702人を下回っている。

③懸念される影響

上記の分析結果より、本町の人口動向から懸念される影響を整理すると、以下のようになります。

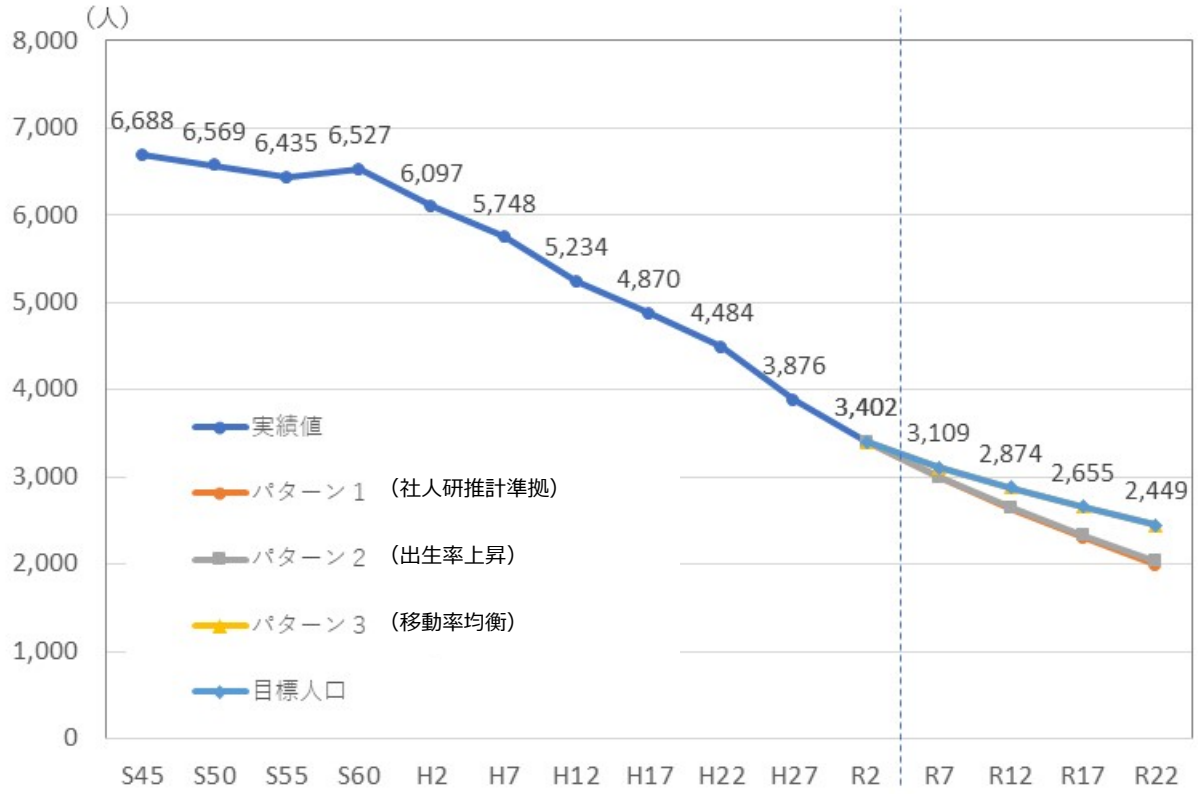
●過疎化の進行による土地の荒廃（耕作放棄地や荒廃森林の拡大）
●働く人（特に若年世代）の減少・転出による地域産業の衰退、消費の減少による商店等のにぎわいの喪失
●生産年齢人口の減少による医療・福祉分野の人材不足、地域活動の担い手不足や地域コミュニテ

ィの希薄化、伝統・文化の喪失、地域社会そのものの存続危機

（２）将来展望

前述の現状及び懸念される影響に対して、今後、本町では人口の減少幅を抑制するために、雇用の創出や定住・移住の促進、子育て環境の充実等の施策を推進することで、以下の２つを目指します。

- ●合計特殊出生率は、現在の1.46（平成30年～令和4年）から令和12(2030)年に1.8、令和22(2040)年に2.1までの上昇を目指します。
- ●現在の転出超過の状況について、令和22(2040)年までに転入出の均衡（転入・転出数が同数となり、社会増減が±0）を目指します。

以上を踏まえた推計により、本町では、令和22(2040)年の目標人口を約2,500人とします。

■人口の将来展望